

**高校生の居留意向とその影響要因
ー北九州市の高校生意識アンケート調査からー**

**High School Students' Intention to Reside in Kitakyushu and Their
Affecting Factors: Evidence from a Survey of High School Students'
Attitudes in Kitakyushu City**

令和 5 (2023) 年 12 月

公益財団法人 アジア成長研究所

高校生の居住意向とその影響要因

—北九州市の高校生意識アンケート調査から—

High School Students' Intention to Reside in Kitakyushu and Their Affecting Factors: Evidence from a Survey of High School Students' Attitudes in Kitakyushu City

田村 一軌 (公益財団法人アジア成長研究所主任研究員)

小松 翔 (公益財団法人アジア成長研究所上級研究員)

彭 雪 (公益財団法人アジア成長研究所上級研究員)

<目次>

- | | |
|------|---------------------|
| I. | はじめに |
| II. | 北九州市の現状（人口移動）と若者の意識 |
| III. | 高校生意識調査の分析方法 |
| IV. | 定量分析の結果 |
| V. | 結論 |

Summary

Kitakyushu City faces the challenge of a declining population and aims to improve its social dynamics by promoting the settlement of young people. This study used data from a questionnaire survey conducted among high school students in the city to quantitatively analyze where high school students would like to live after graduation and the factors that influence their answers. To promote residence of high school students in Kitakyushu, it is important to foster the IT industry, build relationships between high school students and universities in the city, realize a society where women are active, and promote a safe and secure image of the city.

I. はじめに

1. 研究の背景と目的

北九州市が1963年2月に5市（門司市、小倉市、若松市、八幡市、戸畑市）の対等合併によって人口103万人の大都市として誕生してから60年が経過した。北九州市は五大都市に次ぐ6番目の政令指定都市となったが、その人口は1979年の106万8千人をピークに、それ以降は減少傾向にあり、2023年5月の推計人口は91万8千人となっている。人口減少は日本全体のトレンドでもあるが、人口減少率を見ると、北九州市の人口減少率は日本の減少率を上回っている。また、人口の高齢化率（人口に占める65歳以上人口の割合）をみると、2022年4月現在で31.2%であり、これは政令指定都市の中では最も高い比率である。

このような現状に対して、北九州市は長年にわたって人口減少問題の解決策を探ってきた。近年では「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（北九州市、2022a）」の基本方針として、「女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、SDGsを原動力に地方創生の『成功モデル都市』を目指す」ことを掲げている。社会動態とは、人口移動（転入および転出）による人口変化である。人口移動の要因には様々なものがあるが、進学、就職や転勤、結婚や住宅購入などのライフイベントがきっかけとなることが多く、年齢別の移動者数をみると、18～40歳がその大部分を占めている。特に県境を越える移動においては18歳と22歳にピークが見られることから、高校卒業および大学卒業のタイミングでの人口移動が、地域の社会動態に少なくない影響を与えていることがわかる（総務省統計局、2023）。

本研究は、北九州市の高校生を対象としたアンケート調査のデータを用いて、高校生の卒業後の希望居住地に影響を及ぼす要因について定量的に分析したうえで、北九州市の関連政策について考察する。

2. 既存研究の整理

高校卒業時や大学などの教育修了時は将来にわたっての居住地をきめる重要な契機であり（西出、2012b）、地方の人口減少を緩和するかぎを握っていると言っても過言ではない。

若者の移動行動に経済的要因がよく挙げられている。たとえば、竹下（2016）は長野県松本市M高校の同窓会名簿を利用して、高校卒業生の長期的の居住地移動行動を分析した。この研究は、大学卒業時の社会的背景が就職時の居住地選択とその後のライフコースにおいて影響を与えていることを実証した。具体的に言うと、高度経済成長期の大学卒者は、就職時に大都市圏—非大都市圏間の雇用機会の格差が生じていた。その結果

として、M 高校卒業生の約 7 割が 24 歳時点で県外へ流出した。安定成長期の卒業者は、雇用機会の地域格差が縮小したことで、本人の自発的な居住地選択が容易となった。その結果、約半数が県内に居住している。八田ら（2022）は 1963 年から 2014 年にわたり、中学校・高校の新卒者の地方圏から大都市圏への人口流出率のデータを使い、その影響要因を分析した。新卒者にとっては、地方圏の一人当たり所得の相対的な改善と、社会資本ストックの相対的改善が、移動しなくなる大きな決定要因となっていることが示された。竹下（2016）および八田ら（2022）の研究は昨今の若者の移動行動を理解する時代背景を示している。すなわち、地方圏と都市圏の間の若者移動には、雇用機会や賃金の格差が縮小し、昔ほどの強い影響力を持っていない時代となっている。

それでも、近年において、就職機会格差と賃金格差は依然として若者の移動を左右していることは注目すべきである。太田（2010）によると、新規高卒者の県外就職に対して、主要受け入れ地域の求人シェアが重要な影響を与えていることが示された。また、都道府県別の純流出率を推定した結果、当該地域の新卒求人倍率や生涯賃金指標がマイナスの影響を及ぼしていることを明らかにした。さらに、太田ら（2017）は 2006 年と 2011 年の「人口移動調査」個票データを利用し、若年が地方を出て東京に向かう行動の要因を分析した。その結果、若者がはじめて仕事を持つ段階では出身地の賃金の低さが東京行きを選択する要因であることを示した。ライフステージを考えると、高校を卒業して東京圏の大学にすでに進学している者に絞った分析の結果は、地方の就職の乏しさが東京で職を得て東京に残るといった選択につながっていることを示している。より高い地位、収入を目指すという経済的合理性に関する要因は、人口移動を説明する経済学の最も有力な仮説の 1 つであるといえる。

経済合理性以外に、人々の行動は社会・心理的な要因にも左右される。ここでは高校生あるいはその卒業生を取り扱う研究をいくつか紹介する。

西出（2012a）は福井県若狭町の高校を卒業してから 5 年以内の年齢層を対象とし、居住地意向に基本属性と家族的要因が及ぼす影響を分析した。その結果、「長子」であるほど地元への居住意向が高い傾向にあること、高等教育を受けた父親を持つ者は居住意向が高い傾向にあることが分かった。また、「集落や地域について」の会話内容や伝統的な家族規範等の家族関係による正の影響があることも明らかとなった。しかし、高等教育への進学や現在の居住地が、将来の居住意向へと結びついていないことが指摘された。

富江（1997）は滋賀県北部の高校 3 校に在学中の高校 2 年生に向けアンケート調査を行った。高校生進路選択における「地元志向」に対して、都市イメージおよび出生順位の影響に注目した。この研究結果によると、長女長男との出生順位は「地元志向」につながっていることがわかった。また、大都市に対して「治安が悪い」とのマイナスイメージを持っている者は地元に残ろうとすることが示された。

西出（2016）は福井県若狭町の高校生と中学生の居住地選択志向に対する都会イメー

ジおよび価値観の影響を検討した。高校生に対しての影響力は中学生程高くないが、都会への肯定的なイメージが町からの脱出志向を高めていることが示された。また、職業に専門性や自律性を求める者が町外への移動を志向することや、町への愛着を媒介として職業にやりがいや社会貢献を求める者は、地元への居住志向が強いことも示した。より高い地位や収入を目指すと考えられる「上昇・達成志向」因子が、町からの脱出志向よりもむしろ逆に町への居留意向を押し上げることを指摘している。

西出（2012b）は福井県若狭町の小学生・中学生・高校生のデータを取り扱い、擬似的な時系列データとして、年齢にともなう変化を分析した。その結果、年齢にともなう地元への居留意向の推移は、端的に言えば「V字型」であるとしている。解釈として、中学生の段階で町を離れたいと一度は考えた者も、より現実的な選択を迫られる高校生になると、実際の行動はさておき、希望としては町に住みつづけたいと考える者が増えるようである（西出，2016）。また、高校生になると個人の基本属性や家族的要因等の変数の影響が相対的に小さくなり、ほかの要因（例えば人生観や職業観、町の現状に対する認識など）のウエイトが高まることを指摘した（西出，2012b）。

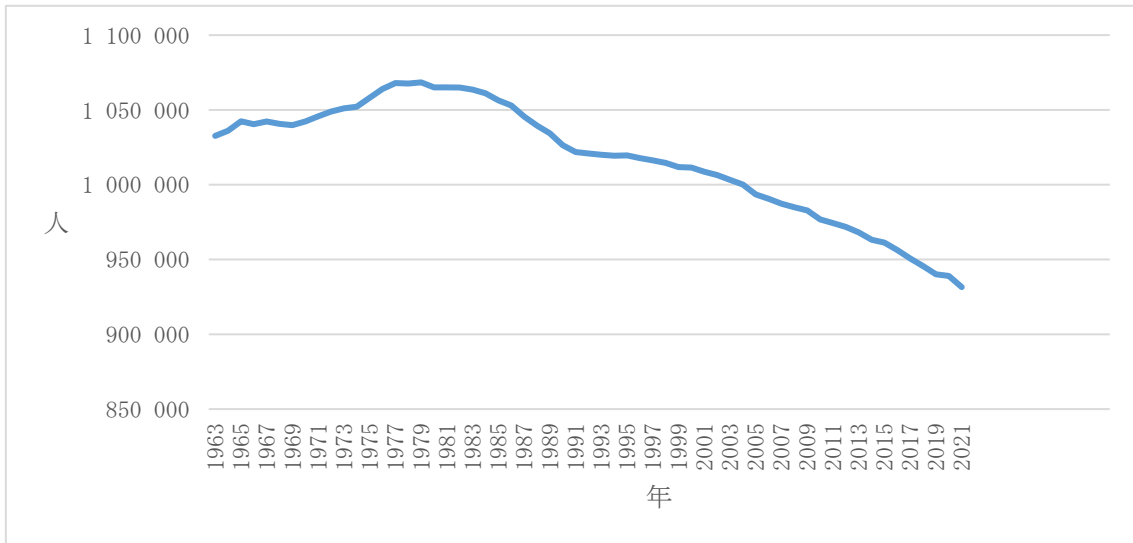
このように、近年高校生の居住地選択メカニズムに関心が集まっている。都市イメージも重要な要因の一つとして取り上げられている。しかし、都市全体の抽象的なイメージと特定の都市の具体的なイメージは完全に一致しているとは限らない。両方とも取り扱う研究は、管見の限りでは見当たらなかった。本研究が先行研究と異なる点は、都市イメージについて、都市全体像と特定都市の具体像を同時に考える点である。その際に、将来の進路やつきたい職業などを、都市の実情に合わせてみることによって、高校生の居住地選択への理解をさらに深めるであろう。

II. 北九州市の現状（人口移動）と若者の意識

1. 北九州市の人口移動

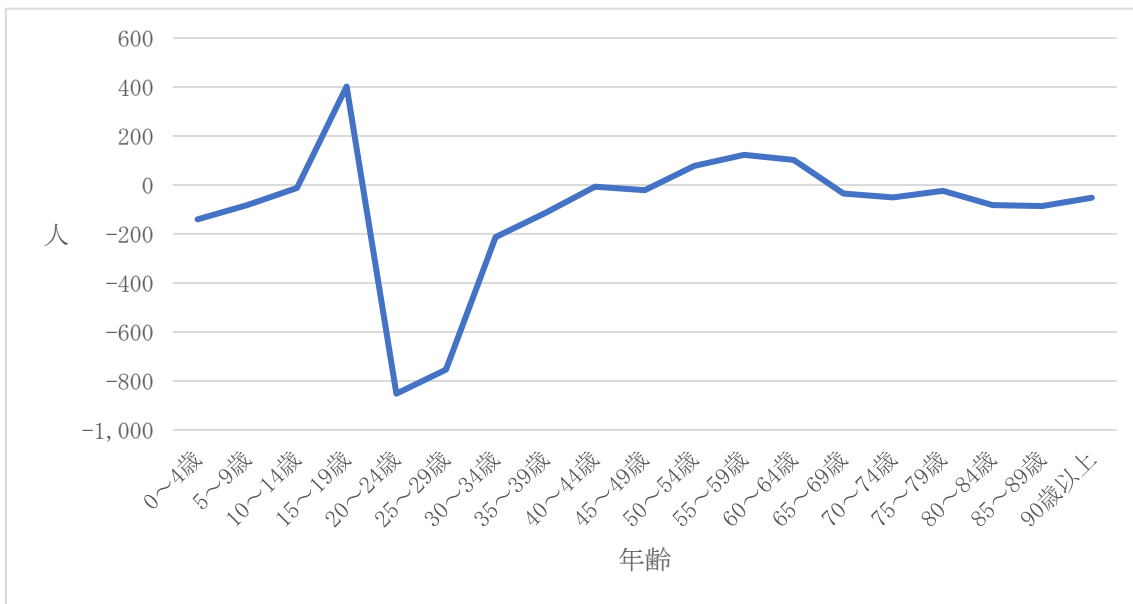
図 2-1 は、北九州市の各年の 10 月 1 日時点の推計人口を示している。同市は 1963 年に 5 市の合併によって発足して以来、人口は増加傾向を示し、1979 年に 1,068,415 人とピークを迎えた。しかし、その後は一貫して人口は減少し、2005 年には 993,525 人と同市発足以来、初めて 100 万人を下回った。2021 年では 931,551 人となり、近年では、2020 年を除き、毎年 5,000 人以上の人口減少が続いている。同市では、自然動態（一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き）及び社会動態（一定期間における転入、転出及びその他の増減に伴う人口の動き）が減少していることにより、人口が減少している。国立社会保障・人口問題研究所（2018）の将来推計によると、同市の人口は 2030 年に 877,426 人、2045 年には 771,168 人と減少していく。したがって、同市の人口減少に対して対策を講じることが求められる。

図 2-1 北九州市の推計人口の推移



(出所) 北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図 2-2 北九州市の年齢階級別の人口移動 (2021 年)



(出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図 2-2 は、2021 年の北九州市の年齢階級別の人口移動の状況を示している。年齢階層別の人口移動の状況を見ると、北九州市には多くの大学・高校等があるため、15～19 歳の若者については、転入が転出を上回っている。しかし、北九州市 (2015) によると、2014 年 3 月末の北九州市内の高校卒業者の進学先で同市内としている割合は 30.4%と、

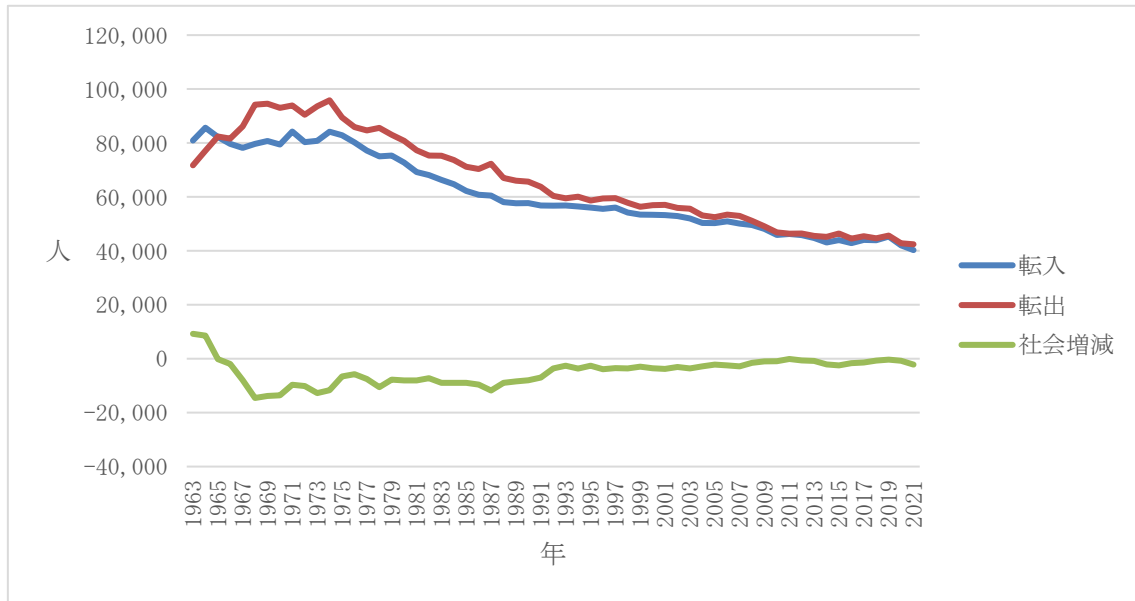
地方における自県大学進学者の割合の平均である 32.9% (2013 年度) を下回っている。さらに、同図は、大学等を卒業後、就職をする年代で多くの若者が北九州市から転出しており、20 歳代は転出が転入を上回っていることも示している。この傾向はデジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供する「地域経済分析システム (RESAS : リーサス)」を用いて 1980 年からの時系列でも確認できる (図 2-4)。また、北九州地域 (北九州市、中間市、遠賀郡、行橋市、豊前市、京都郡、築上郡) の大学等 3 月卒業者の年別・地域別就職先の統計をみても、北九州市で就職する割合は 2008~2014 年にかけて高校卒業者では 60% 程度だが、高専・短大等では 45% 程度、大学等では 20% 程度である (北九州市、2015) ことから、大学卒業後、就職する若者が流出していることが確認できる。したがって、北九州市の高等・中等教育機関で学ぶ若者が卒業後も北九州市に居住を希望するように魅力を高めることは重要な課題である。

図 2-3 は、北九州市の各年の社会動態 (転入及び転出) を示している。北九州市の社会動態は同市の発足した 1963 年および翌年の 1964 年のみ転入が転出を上回った。しかし、同市の社会動態は 1965 年から一貫して転出超過であり、昭和時代では年平均で 7,600 人以上の転出超過の時期となった。特に 1968~70 年など年間で 10,000 人以上の転出超過 (1968 年は 14,558 人と最大の転出超過) となる時期もあった。1990 年代から減少幅は縮小し年間 3,000 人程度にはなるが、転出超過は続いた。2000 年代にはさらに減少幅は縮小するようになって現在に至っている。また、2015 年に「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、同市が地方創生に取り組んで以降、同市の社会動態は改善傾向にあり、2019 年には転出超過が 365 人まで縮小した¹。しかし、2020 年以降は、新型コロナウイルス感染症による外国人の入国制限等の影響で転出超過が拡大している (北九州市、2022)。北九州市の転出超過が 1960 年代後半から長期間続いている要因について、森 (2014) は、高度経済成長が終わり、日本全体の産業構造が工業からサービス業へとシフトする一方で、北九州市の産業構造の転換が遅れて依然として工業中心だったからであろうと指摘している。

地域間の人口移動について、住民基本台帳人口移動報告を用いて計算したところ、2022 年に北九州市から 3 大都市圏 (東京圏、名古屋圏、大阪圏) への転出超過者が 1,170 人であった。特に東京圏への転出超過が 949 人と約 81% を占めており、同市においても東京一極集中の影響を受けていることが分かる。また、同年、福岡市には 1,301 人も転出しており、東京圏への転出数を上回っている。北九州市 (2022) によると、この傾向は過去から生じており、その要因は同市に立地していた大手企業の本社又は本社機能や、省庁再編に伴い国の機関が福岡市へ転出したことなども想定されるという。

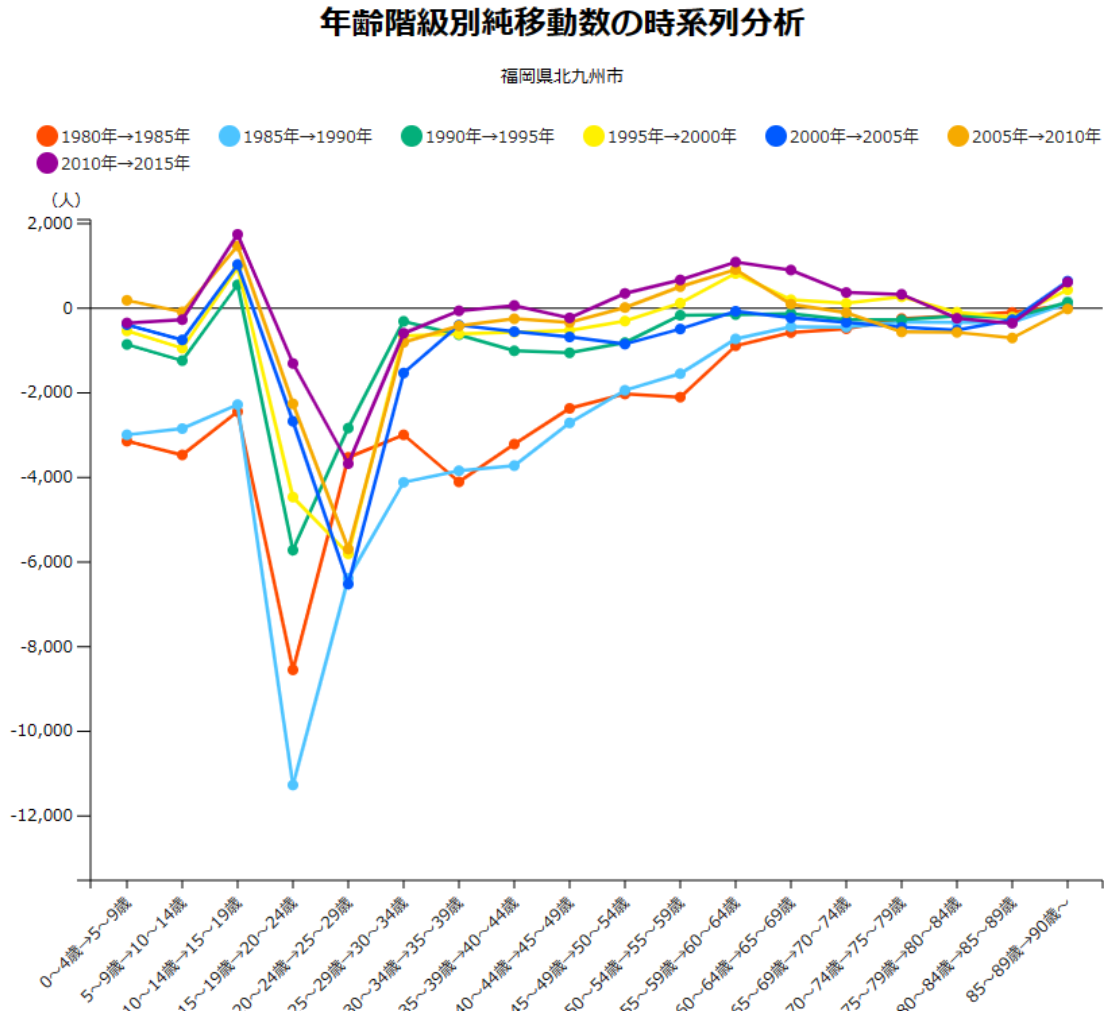
¹ 北九州市 (2022) によると、地方創生の取組を開始し、まちのにぎわいづくりや住みよいまちづくりの推進に加え、地元就職の促進や定住・移住関連の取組、企業誘致などに取り組んだことにより、社会動態は改善傾向にあるが、いまだ転出超過となっており、特に若者の定着は課題である。

図 2-3 北九州市の社会動態の推移



(出所) 北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図 2-4 年齢階級別純移動数の時系列分析



(出所) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

2. 北九州市の若者の意識について

これまで北九州市の人口減少において社会動態、特に大学等卒業後に就職するタイミングで若者の転出が多いことが課題であることを見てきたが、同市の若者の居住、定住や就職に関する意識を把握することも重要である。以下では2012年と2020年に同市が実施した「若者意識調査」アンケートの結果を整理、比較する。但し、両年の調査の調査対象の年齢層が異なることに注意すべきである。具体的には、2020年調査は北九州市内に在住の18~29歳以下の市民であるのに対し、2012年調査は同市内に在住の17~40歳までの市民となっている。年齢層別に回答が得られる設問もあるため、本研究の目的に合わせて2012年調査については10代及び20代の回答に特に着目する。

はじめに、2020年の結果を確認する。北九州市での定住意向として「当分は北九州市に住んでいたい」を選択した人の割合が32.8%と最も高く、次いで「ずっと北九州市に住み続けていたい」が19.9%、「しばらくは住むつもりだが将来は北九州市外に移りたい」が17.4%となっている。また、就職したいと思う地域として「北九州市内」を選択した割合が42.1%と圧倒的に高く、次いで「福岡市」21.4%、「北九州市以外の福岡県・山口県」2.0%となっており、地元志向が強い傾向がみられる。若者が就職先を選ぶ際に重視することとして、「給料」(63.0%)や「ワークライフバランスの充実」(48.2%)に加え、「福利厚生」(35.8%)などを選択している。また、就職していない若者が北九州市外に就職したい理由として、「希望する企業や職種が多い」(42.4%)、「給料などの労働条件が良い」(33.8%)、「視野を広げたい」(33.8%)を選択した人の割合が多い。その一方で、就職していない若者の42.1%が就職したいと思う地域として北九州市を挙げている。そして、その理由として「友人・知人が多い」(56.6%)、「北九州市に愛着がある」(48.1%)、「北九州市の自然環境、社会環境が合う」(21.7%)などを選択した人の割合が多い。男女別に見ると、「給料」は最も重視されているが、男女の差異で顕著なのは、男性は「会社の将来性・安定性」を選択した人の割合が28.9%と高く、女性は「ワークライフバランスの充実」を選択した人の割合が50.8%と高くなっていることである。年齢別(18~19歳、20~24歳、25~29歳)に見ると、年齢層が上がるにつれて、「ワークライフバランスの充実」、「福利厚生の充実」を選択した人の割合は高くなっている。反対に、年齢層が下がるにつれて、「やりがいを感じられるか」、「自己実現できるか」を選択した人の割合は高くなっている。そして、北九州市内への就職に関して、北九州市が力を入れるべきだと思ふことは「奨学金返還支援や家賃補助など助成制度の拡充」を選択した人の割合が44.6%と最も高く、僅差で「企業に働き方改革を推進させ、従業員のワークライフバランスを充実させる」が43.8%と続いている。また、「企業を誘致し魅力ある仕事の創出を図る」も40.7%と高い(北九州市、2020年)。

次に、2012年の結果を整理する。北九州市での定住意向として「ずっと北九州市に住み続けていたい」の割合が34.4%で最も高く、次いで「当分は北九州市に住んでいたい」が31.9%となっており、これらの合計は66.3%を占めている。しかし、年齢別にみると、「ずっと北九州市に住み続けていたい」の割合は10歳代が14.1%と他の年齢層に比べて大幅に低く(20歳代は28.3%、30歳代は41.3%)、年齢層が上がるほど高くなっている。就職したいと思う地域として「北九州市内」を選択した割合が66.4%と圧倒的に高く、次いで「福岡市」8.1%、「北九州市以外の福岡県・山口県」4.3%となっており、地元志向が強い傾向がみられる。しかし、年齢層別にみると、10歳代は「北九州市内」の割合が41.2%と他の年齢層に比べて大幅に低く(20歳代は62.0%、30歳代は73.2%)、年齢層が上がるほど高い傾向がみられる。したがって、10歳代の地元志向、地元に対する愛着を高めることが課題である。そして、北九州市内で就職したい理由として「北九州に愛着がある」の割合が44.2%で最も高く、次いで「友人・知人が

多い」33.6%、「北九州の自然環境、社会環境になじんでいる」27.0%、「将来、親の面倒をみる必要がある」22.5%、「北九州にいて家計の手伝いをしたい」18.7%などとなっている。

職業や就職先を選ぶ際（就職している人は、今の職業や就職先を選んだ際）に重視することとして、「賃金」の割合が53.4%で最も高く、次いで「休日（週休2日制など）」が37.5%と高い。以下、「自分に向いているか」26.1%、「やりがいを感じられるか」23.0%、「勤務時間や残業の有無」22.1%などが続いている。男女別にみると、「賃金」は最も重視されているが、「休日（週休2日制など）」、「勤務時間や残業の有無」の割合は女性の方が高く、「会社の将来性・安定性」、「やりがいを感じられるか」は男性の方が高くなっている。年齢層別にみると、10歳代は他の年齢層に比べて「勤務時間や残業の有無」の割合が大幅に低い一方、「自分に向いているか」、「やりがいを感じられるか」の割合が大幅に高くなっている。そして、北九州市内に就職しやすいように行政等に希望することに関して、「賃金等の労働条件がもっと良くなるよう企業に働きかける」の割合が43.7%で最も高く、次いで「企業を誘致し雇用の場の創出を図る」42.4%、「求人を増やすように市内企業に働きかける」40.5%などとなっている（北九州市、2012年）。

最後に2012年と2020年の結果を比較すると、定住意識について若者が「ずっと北九州市に住み続けたい」を選択した割合は減少したが、若者が就職したい地域として北九州市を選択した割合が福岡市や関東地域などよりも高い傾向は続いている。そして、若者が就職する際に最も重視するものが給料・賃金であり、次いでワークライフバランス（休日）を重視することもことに変わりはない。また、年齢が低くなるほど、やりがいを重視することも変化していない。そして、市内における就職で市に期待することに関して、2020年は「奨学金返還支援や家賃補助など助成制度の拡充」が僅差ではあるものの「企業に働き方改革を推進させ、従業員のワークライフバランスを充実させる」や「企業を誘致し魅力ある仕事の創出を図る」を上回った。2012年は「賃金等の労働条件がもっと良くなるよう企業に働きかける」の割合が僅差ではあるが最も高く、次いで「企業を誘致し雇用の場の創出を図る」、「求人を増やすように市内企業に働きかける」となっている。したがって、企業に対する労働環境の改善に対する働きかけや企業誘致による雇用の場の創出は依然として重要であるものの、助成制度の拡充に向けた取り組みが求められる。但し、2012年については年齢層別の回答が得られていないことに留意する必要がある。

III. 高校生意識調査の分析方法

1. 調査データの概要

北九州市は、若い世代が住みたい・住み続けたいまちづくりのために、市内の高校に

通う高校生を対象に、北九州市のイメージや魅力、進学、就業などの意識・ニーズを把握するアンケート調査を行った。調査は、令和4年9月1日(木)から9月14日(水)にかけて、自治体向け電子申請システムを利用した Web 調査として実施された。市内の県立および私立の高等学校 36 校(生徒数合計約 22,500 人)を対象に、北九州市から各学校へ調査 URL(および QR コード)を送付する形で実施され、有効回答者数は 3,871 人(有効回答率は約 17.2%)であった。

調査には、個人属性、日常生活、卒業後の進路、北九州市の魅力や認知度に関する 30 の質問項目があり、調査票は選択式(単一回答または複数回答)と自由記述の設問から構成されている。

調査結果は、北九州市オープンデータサイトにおいて、個票データも含めて(個人や学校が特定されない形で)、クリエイティブ・コモンズ表示ライセンス(CC-BY)に基づいて公表されている。

2. 北九州市居住意向の影響要因の定量分析

上記調査の個票データを用いて、高校生の北九州市への居住意向の影響を分析した。上記調査において、卒業後の進路で住みたい場所を尋ねた設問がある(表 3-1 参照)。この項目において北九州市に住みたいと回答したことを、北九州市への居住意向ありとして、分析の目的変数とする。また、比較のために、北九州市を除く福岡県への居住意向(表 3-1 の選択肢にある「福岡市」と「福岡県内(北九州市・福岡市を除く)」の合計)についても、目的変数に加えることとした。

表 3-1 をみると、卒業後の希望居住地として北九州市を挙げる生徒の比率が最も高く、全体のおよそ 4 割を占めていることがわかる。そして、北九州市を除く福岡県内を希望する生徒の比率は 24.2%となっている。学年別にみると、北九州市居住希望者の比率は、1 年生の 35.1%から 3 年生の 47.5%まで、学年が上がるにつれて、高くなっている。一方で、わからないと回答した生徒の比率は、1 年生では 25.1%と学年の 4 分の 1 を超えているが、3 年生では 9.4%と学年の 10 分の 1 を下回っている。

表 3-1 高校卒業後の進路ではどこに住みたいか（単一回答）

	1 年生		2 年生		3 年生		合計	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
北九州市	476	35.1	457	37.8	621	47.5	1,554	40.1
福岡市	210	15.5	209	17.3	207	15.8	626	16.2
東京圏	106	7.8	71	5.9	88	6.7	265	6.8
大阪圏	59	4.4	54	4.5	60	4.6	173	4.5
名古屋圏	3	0.2	13	1.1	5	0.4	21	0.5
福岡県内（北九州市・福岡市を除く）	100	7.4	109	9.0	99	7.6	308	8.0
その他	61	4.5	63	5.2	103	7.9	227	5.9
わからない	340	25.1	234	19.3	123	9.4	697	18.0
合計	1,355	100.0	1,210	100.0	1,306	100.0	3,871	100.0

（出所）北九州市（2022）より作成

分析は、目的変数である希望居住地を北九州市、（北九州市を除く）福岡県内、その他の 3 因子に集約した上で、多項ロジットモデルを用いて希望居住地の選択確率の影響要因とその程度を定量的に評価した。また、分析には全サンプル 3,871 のうち、進路を決定する時期が迫り、進路や将来について真剣に考えていると思われる 3 年生の回答のみを利用した。この結果、サンプルサイズは 1,306 となった。

IV. 定量分析の結果

定量分析の結果を表 3-2 に示す。表には 4 つのモデルの推計結果（オッズ比）が表示されている。「モデル (0)」は基本モデルであり、目的変数である居住希望地を、学年、性別、居住地、進路希望、希望職種の各変数によって説明するモデルとなっている。「モデル (1)」は、基本モデルに、説明変数として個人の価値観や人生観に関する設問項目を加えたモデルである。「モデル (2)」は、基本モデルに、説明変数として魅力的な都市の条件に関する項目を加えたモデルである。「モデル (3)」は、基本モデルに、説明変数として北九州市の評価に関する項目を加えたモデルである。

表 3-2 推計結果

	モデル (0)		モデル (1)		モデル (2)		モデル (3)	
	北九州市	福岡県内	北九州市	福岡県内	北九州市	福岡県内	北九州市	福岡県内
性別								
女性	1.372*	1.829***	1.428*	1.881***	1.304	1.642**	1.440*	1.923***

		モデル (0)		モデル (1)		モデル (2)		モデル (3)	
		北九州市	福岡県内	北九州市	福岡県内	北九州市	福岡県内	北九州市	福岡県内
住所	回答しない	0.705	2.289*	0.745	2.456*	0.732	2.192*	0.741	2.379*
	市内	2.814***	0.624**	2.808***	0.604**	2.838***	0.591**	2.810***	0.576**
進路	進学 (大学)	0.356***	0.519**	0.327***	0.519**	0.344***	0.498**	0.344***	0.497**
	進学 (短大)	2.056	1.245	1.886	1.315	2.036	1.258	1.933	1.197
職業	就職・就業	0.901	0.555+	0.802	0.557+	0.880	0.549+	0.846	0.527+
	その他	0.132*	0.263	0.118*	0.257	0.121*	0.245	0.140*	0.278
	わからない	0.235*	0.262+	0.247*	0.329	0.247*	0.271+	0.236*	0.281+
	農業・漁業・林業	1.053	0.703	0.836	0.648	1.088	0.790	1.085	0.718
	建設業	1.309	1.214	1.052	1.156	1.305	1.223	1.295	1.296
	製造業	1.998*	1.450	1.562	1.280	1.895*	1.366	1.943*	1.487
	小売・飲食などのサー								
	ビス業	1.145	2.083*	1.088	2.074*	1.185	2.191*	1.246	2.203*
	金融・保険・不動産業	1.534	2.010+	1.188	1.831	1.583	2.113*	1.635	2.126*
	医療・福祉・介護	1.196	1.350	1.072	1.290	1.174	1.373	1.185	1.352
	ITエンジニア・プロ								
	グラマー	1.752*	1.144	1.519	1.050	1.751*	1.123	1.750*	1.102
	情報通信系	0.878	0.484	0.804	0.480	0.881	0.468	0.889	0.474
公務員	1.609*	1.341	1.386	1.247	1.568*	1.353	1.598*	1.347	
重視すること	会社の規模・知名度			1.638	1.392				
	会社の雰囲気が自分に合う			1.070	1.319				
	勤務地・転勤の有無			1.409	1.133				
	給料の高さ			0.849	1.270				
	残業が少なく、休日を確保できる			1.224	1.289				
	能力を発揮でき、やりがいを感じられる			0.966	1.478+				
	性別などの格差がなく、活躍できる			0.488*	1.216				
	資格取得やスキルアップの支援が充実している			1.173	1.090				

		モデル (0)		モデル (1)		モデル (2)		モデル (3)	
		北九州市	福岡県内	北九州市	福岡県内	北九州市	福岡県内	北九州市	福岡県内
人生観	起業してビジネスを成 功させる			1.205	1.534				
	安定した会社で、長く 堅実に働く			1.549*	1.811**				
	自分の好きなことや専 門性を生かした仕事を 続ける			0.800	1.190				
	社会の課題を解決する 仕事やボランティアに 励む			1.309	0.996				
都市の魅力	将来性・発展性に期待 できる					0.823	0.996		
	便利で生活がしやすい					1.156	1.205		
	治安が良く、安全で安 心して暮らせる					1.205	1.455*		
	働きたい仕事がある					0.707+	0.921		
	娯楽が多く、充実した 余暇を過ごせる					0.941	1.304		
	大学などの学術・研究 機関が多い					1.159	0.741		
	多様なチャンスがあ り、自分の能力を発揮 できる					0.716	1.407		
	知人や友人が多く、人 の交流が活発					1.142	1.272		
	豊かな自然とまちが、 バランスよく調和して いる					0.980	1.034		
	歴史・文化を大切にし ている					0.846	0.848		
北九州の評 価	将来性・発展性に期待 できる							1.269	1.258
	便利で生活がしやすい							1.550**	1.465*

	モデル (0)		モデル (1)		モデル (2)		モデル (3)	
	北九州市	福岡県内	北九州市	福岡県内	北九州市	福岡県内	北九州市	福岡県内
治安が良く、安全で安心して暮らせる							1.056	0.982
働きたい仕事がある							2.363**	1.655
娯楽が多く、充実した余暇を過ごせる							1.043	0.920
大学などの学術・研究機関が多い							1.340	1.148
多様なチャンスがあり、自分の能力を發揮できる							1.248	3.122*
知人や友人が多く、人の交流が活発							0.941	0.996
豊かな自然とまちが、バランスよく調和している							1.080	1.602*
歴史・文化を大切にしている							0.933	1.071
切片	0.848	1.100	0.934	0.605	0.878	0.823	0.623	0.781
Num.Obs.	1306		1306		1306		1306	
Log-likelihood	-1275.8		-1255.6		-1262.6		-1257.4	
McFadden's pseudo R-squared	0.072		0.087		0.081		0.085	
Likelihood Ratio Test (Chi-squared)	197.68***		238.06***		223.96***		234.44***	
	(df=34)		(df=58)		(df=54)		(df=54)	

注 : + $p < 0.1$, * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$

この分析結果から読み取ることができる事柄を、以下に列挙する。なお、以降の記述においては「希望居住地の選択確率」のことを「居住意向」と表記する。

【モデル (0) : 基本モデル】

- ① 北九州市への居住意向は、男性に比べて女性の方が4割程度高くなる。また福岡県内（北九州市を除く）への居住意向は、男性に比べて女性の方が8割程度高くなる。
- ② 北九州市内在住者は、市外からの通学生と比べて、北九州市への居住意向がおよそ2.8倍になる。
- ③ 専門学校進学希望者に比べて、大学進学希望者は北九州市への居住意向が65%程度低い。反対に、短期大学進学希望者の北九州市への居住意向は、専門学校進学希望者のおよそ2倍となっている。
- ④ 製造業、ITエンジニア、公務員志望者は、「その他」の職種志望者と比べ、北九州居住意向は強い。サービス業志望者は、福岡県（北九州市を除く）への居住意向が強い。

【モデル（1）：価値観・人生観】

- ⑤ 給料の高さを重視するかどうかは、居住希望地に影響しない。ただし、今回の調査における「給料の高さ」の判断基準は個人に依って異なると考えられるため、地域の給与水準が居住希望地域に影響するかどうかを判断するためには、さらに詳細な調査・分析が必要である。
- ⑥ 性別などでの格差がないことを重視すると答えた人は、そうでない人と比べ、北九州市での居住意向がおよそ半減する。
- ⑦ 会社の安定性を重視する人は、そうでない人と比べ、北九州市への居住意向が約5割増大し、福岡県内（北九州市を除く）の居住意向がおよそ8割大きくなる。

【モデル（2）：都市の魅力】

- ⑧ 都市の魅力として治安・安心安全は暮らしを挙げた人は、そうでない人と比べ、北九州市への居住意向は差がないものの、北九州市を除いた福岡県での居住意向が強くなる傾向がある。

【モデル（3）：北九州市の評価】

- ⑨ 北九州市を、便利で安全な都市だと評価している人は、そうでない人と比べ、北九州市への居住意向が強い。
- ⑩ 北九州市に働きたい仕事があると回答した人は、そうでない人と比べ、北九州市への居住意向が強い。

V. 結論

1. 主な結論

本研究では、北九州市内の高校生を対象に実施したアンケート調査のデータを用いて、高校生が卒業後に住みたい場所とその影響要因を定量的に分析した。定量分析の結果、性別、居住地、希望の進学・就職先などに加え、価値観・人生観、都市の魅力、北九州市の評価などが北九州市の居住意向に影響することが明らかになった。具体的には、性

別などでの格差がないことを重視すると答えた人は、そうでない人と比べ、北九州市での居住意向がおよそ半減する。また、北九州市を、便利で安全な都市だと評価している人は、そうでない人と比べ、北九州市への居住意向が強い。そして、北九州市に働きたい仕事があると回答した人は、そうでない人と比べ、北九州市への居住意向が強い。

2. 政策的インプリケーション

分析結果から、統計的な分析から得られる政策的な含意として、以下の4点を北九州市に対して提案したい。

第一は、産業政策である。北九州市と福岡県（北九州市を除く）を比較すると、北九州市での居住希望は、製造業とIT産業および公務員志望者で高く、福岡県での居住希望者はサービス業と金融・保険業で高くなる傾向がある。このような、ある種の補完関係が、高校生が持つ北部九州の都市イメージのなかに存在する可能性が考えられる。北九州市の歴史ある製造業と近年成長著しいIT産業は北九州市の強みであり、さらなる発展が期待される。

第二は、市内に立地している大学についての情報発信である。北九州市内には多くの大学・大学院が立地しており、北九州周辺地域を中心に毎年多くの学生が入学している。しかし、アンケート調査対象である北九州市内の高校に通う生徒に限れば、大学進学希望者は市外への居住意向が強い。大学は産業連携や国際的の学术交流等を通じて競争力を高めるとともに、市内の高校生を含めて、若者に対する情報発信を強化する取り組みが求められる。とりわけ、市内の高校生に対する物理的な距離の近さを利用した高校生と大学との関係性の構築など、地元進学の可能性を高めるものが望ましいであろう。

第三は、女性活躍社会の推進である。女子生徒の北九州市居住意向は男子生徒に比べて高いにも関わらず、性別などの格差がなく活躍できることを重視する人は、北九州市への居住意向は低くなる。したがって、高校生の北九州市への居住意向を高めるためには、北九州市は女性が活躍できる都市を実現し、その姿を高校生に示すことが極めて重要である。

第四は、北九州市が安全・安心な街であるイメージを打ち出すことである。魅力的な都市の条件として、「安全・安心」が重要な要素として挙げられることが多いが、このことは今回の分析からも裏付けられた。北九州市の人口あたり刑法犯認知件数を確認すると、政令指定都市では中位に位置し、福岡市よりもむしろ少ない。北九州市の高校生を含めた市民を中心に、北九州市が安全・安心な街であるという事実を、広く知らしめる必要がある。

参考文献

太田聡一（2010）『若者就業の経済学』日本経済新聞出版社、第6章、pp.192-200。
太田聡一、梅溪健児、北島美雪、鈴木大地（2017）「若年者の東京移動に関する分析」

- 『経済分析（内閣府経済社会総合研究所）』195, pp.117-152.
- 北九州市（2012）『北九州市「若者意識調査」アンケート報告書』
- 北九州市（2015）「北九州市の現状」
- 北九州市（2020）『北九州市「若者意識調査」アンケート報告書』
- 北九州市（2022a）『第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次改訂）』
(<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kikaku/28500179.html>)
- 北九州市（2022b）『「まちの魅力に関する高校生意識アンケート」報告書』(https://kan.open-governmentdata.org/dataset/401005_machinomiryokunikansurukoukouseiishiki)
- 国立社会保障・人口問題研究所（2018）『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』
- 総務省統計局（2023）『住民基本台帳人口移動報告 2022年結果』(<https://www.stat.go.jp/data/idou/2022np/jissu/pdf/gaiyou.pdf>)
- 竹下和希（2016）「長野県松本市 M 高校卒業者の居住地移動—1958年卒・1975年卒男性の大学進学者を事例に」『新地理』64（3），pp.16-29.
- 富江英俊（1997）「高校生の進路選択における『地元志向』の分析—都市イメージ・少子化との関連を中心に—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』37，pp.145-154.
- 西出崇（2012a）「地方部の若年層における居住地選択行動の規定要因—基本的属性および家族的要因の居住地意向への影響」『政策科学』19（3），pp.403-424.
- 西出崇（2012b）「地方部の若年層における居住意向の規定要因：小学生・中学生・高校生における基本的属性および家族的要因の影響」『政策科学』20（1），pp.89-109.
- 西出崇（2016）「地方部における若年層の居住地選択志向に対する都会イメージおよび価値観の影響」『政策科学』23（4），pp.159-177.
- 八田達夫，田村一軌，保科寛樹（2022）「大都市への人口移動の決定要因としての地方人口と地域間所得格差」*AGI Working Paper Series*, 2022-07.
- 森祐司（2014）「北九州市における人口および産業構造の変動」『九州共立大学研究紀要』5（1），pp.1-10.

高校生の居住意向とその影響要因

ー北九州市の高校生意識アンケート調査からー

令和5年12月発行

発行所 公益財団法人アジア成長研究所
〒803-0814 北九州市小倉北区大手町11番4号
Tel : 093-583-6202 / Fax : 093-583-6576
URL : <https://www.agi.or.jp>
E-mail : office@agi.or.jp
